

# 第27回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 株式会社ベネフィットジャパン

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求を頂いた株主様に対して交付する書面(電子提供措置事項記載書面)への記載を省略しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社モバイル・プランニング  
株式会社ライフスタイルウォーター

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社モバイルスプレッド
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社モバイルスプレッド
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～18年

工具器具備品 2～10年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

### ④ 重要な収益及び費用の計上基準

#### イ. モバイルWi-Fi事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末又は商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

#### ロ. ロボット事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末又は商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

### ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## 2. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」、「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この結果、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた246,854千円は「差入保証金」124,511千円、「長期未収入金」18,553千円、「その他」103,789千円であります。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 割賦売掛金に係る貸倒引当金の計上

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 271,466千円
- (2) 貸倒引当金の金額は、割賦売掛金の貸倒による損失に備えるため、過去の割賦売掛金回収不能実績に基づき見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した回収不能金額が見積額と異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 396,952千円  
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。
- (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,300,000千円
借入実行残高	800,000千円
差引額	1,500,000千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,948,139	14,315	—	5,962,454

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による新株式の発行11,700株、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行2,615株によるものであります。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	429	1,465	—	1,894

(注) 自己株式数の増加は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加1,465株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	53,529千円	9円	2022年3月31日	2022年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,645千円	9円	2023年3月31日	2023年6月28日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 38,850株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、長期的または短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は2ヶ月以内、支払手形は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、変動金利により調達しているため、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。また、長期借入金は固定金利で調達しており、金利変動リスクを回避しております。なお、当社は、不測の事態に備えた流動性及び財務健全性の確保のため、取引銀行7行との間に当座貸越契約を締結しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、売上債権について、主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についてもこれに準じた同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
割賦売掛金	5,159,897	5,159,897	—
資産計	5,159,897	5,159,897	—
長期借入金(*1)	(1,245,004)	(1,243,186)	△1,818
負債計	(1,245,004)	(1,243,186)	△1,818

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※3) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※4) 市場価格のない株式等については、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

単位(千円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	8,000

(6) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦売掛金	—	5,159,897	—	5,159,897
資産計	—	5,159,897	—	5,159,897
長期借入金	—	1,243,186	—	1,243,186
負債計	—	1,243,186	—	1,243,186

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

割賦売掛金

割賦売掛金については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しており、レベル2に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位(千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
一時点で移転される財	1,302,589	1,954,698	3,257,287	43,662	3,300,950
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	6,859,056	717,104	7,576,160	200,060	7,776,220
顧客との契約から生じる収益	8,161,645	2,671,802	10,833,448	243,722	11,077,170
その他の収益	1,460,697	—	1,460,697	19,271	1,479,968
外部顧客への売上高	9,622,343	2,671,802	12,294,146	262,993	12,557,139

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業及びハウスバンダー事業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項、④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務は2023年3月31日時点で96,007千円あります。当該履行義務はモバイルWi-Fi事業に関するものであり、期末日後1年以内に約57%、残り約43%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,119円03銭
(2) 1株当たり当期純利益	94円19銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～18年

工具器具備品 2～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### イ. モバイルWi-Fi事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末又は商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

##### ロ. ロボット事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末又は商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。



## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

割賦売掛金に係る貸倒引当金の計上

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 271,466千円
- (2) 貸倒引当金の金額は、割賦売掛金の貸倒による損失に備えるため、過去の割賦売掛金回収不能実績に基づき見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した回収不能金額が見積額と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 134,276千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 22,628千円  
短期金銭債務 2,510千円
- (3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,300,000千円
借入実行残高	800,000千円
差引額	1,500,000千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	183,997千円
営業取引以外の取引による取引高	134,150千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	429	1,465	—	1,894

(注) 自己株式数の増加は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加1,465株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,509千円
賞与引当金	24,099
貸倒引当金	146,325
繰延資産	2,773
投資有価証券評価損	3,058
株主優待引当金	344
その他	18,369
計	200,479
評価性引当額	△65,571
合計	134,908

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結注記表「7. 収益認識に関する注記」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記、(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

連結注記表「7. 収益認識に関する注記」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,081円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	88円93銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。